

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.962
2022.6.12

発行 日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

市民アンケート実施中

回答はこちらから▶



公共施設の光熱費 原油価格高騰で15億円不足



6月議会・議案質疑

立小・中学校や市立保育施設で契約していた新電力事業者から「原油価格の高騰により事業継続が困難になった」との申し入れがあり、あらためて東京電力と契約したことで、予算措置が必要になったと説明しました。

たけこし 不足した光熱費の補正額の総額と、補正前と比較した増加の割合についてうかがう。

財政局長 当初予算額が約19億1408万円、補正額が約15億2513万円で、約80%の増加となる。内訳は、電気料金について当初予算額が約16億285万円、補正額が13億2206万円、ガス料金について当初予算額が約3億1122万円、補正額が約2億307万円で、約65%の増加となる。

私立保育所へも支援をひろげて

次にたけこし市議は、「公立保育所管理運営事業」についてとりあげました。

たけこし 公立保育所等に対して、原油価格高騰のために不足する光熱水費の支払いが計上されている。61施設で約6625万円。これは必要な予算だが、なぜ私立認可保育所が対象となっていないのか。

子ども未来局長 私立保育所等についても原油価格の高騰等により光熱費に影響がおよんでいるとうかがっており、現在、状況の把握に努めている。私立保育所等への支援については所管として検討に着手しているが、一方で、今般の原油価格高騰の影響を受けているのは保育施設だけではないことから、関係部署と調整しながら検討する。

たけこし 「状況の把握に努めている」との答弁だが、具体的にどのような調査をおこなっているのか。公立保育所との差が生じないよう、今後、私立保育所にも支援を行う予定はあるのか。

子ども未来局長 すでに調査に着手しているが、現時点で詳細な試算は行っていない。たけこし市議は「これまで市は、公立・私立問わず、同様に保育の受け皿として考えている、と答弁してきた。光熱費が負担になっているのは私立保育所も同じ。区別せずに支援すべきだ」と求めました。

ケアラー支援条例いよいよ制定へ

続いてたけこし市議は、ケアラー支援条例についてとりあげました。

たけこし 条例制定に至った理由と、運用にあたっての連携状況をうかがう。また、条例制定にあたって「子どもの権利条約」との関連は検討されたか。

保健福祉局長 条例制定に至った理由としては、昨今、全国的にケアラー、ヤングケアラーに対する支援の必要性が高まっているなかで、本市としてもケアラー支援を全庁的にとりくむことはもちろん、市民、事業者、関係機関、学校等が一体となって進める必要があることから、あらたに条例を制定する。ご指摘のとおり、庁内横断的な連携が必要なため、昨年7月にプロジェクトチームを設置し、すすめてきた。「子どもの権利条約」との関連については、ヤングケアラーに対する支援について基本理念を規定していることから、子どもの権利条約の趣旨をふまえた条例となっていると考える。

最後にたけこし市議は、地球温暖化対策事業について、「この事業にとりくむことにより、どれだけのCO²を削減できるのか」と質問。環境局長は「本市が選定された脱炭素先行地域における令和2年度電力需要量は約205.8GWhで、これを脱炭素化する。CO²削減量はおよそ9万tの見込み」と答弁しました。

質疑を終えたたけこし市議は「ケアラー支援条例の制定やヤングケアラーのいる家庭への訪問支援など、党市議団が求めてきた政策が議案として提案されてきたことは歓迎したい。また燃料費高騰による公共施設の光熱費不足が15億円にのぼることが明らかになったが、市だけでなく市民生活への影響も当然あることが予想される。これからも認可保育所への光熱費補助や市民生活を支える政策を積極的に議会で求めていきたい」と話しました。

6月2日、6月議会本会議でたけこし連市議が議案に対する質疑をおこないました。

6月議会には、新型コロナウイルス感染症への対応としての高齢者のワクチン4回目接種や保健所の体制強化、ケアラー・ヤングケアラーに対する支援、新庁舎整備および現庁舎地の利活用にかかる検討として新庁舎整備等基本計画策定支援業務、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進など、補正予算も含めて合計で35件の議案が提出されました。

そのなかで、公共施設の光熱費の不足額が補正予算として計上されています。市は、市

一般質問でケアラー支援
条例の充実を求める
(2021年12月議会)



ケアラー支援条例 実現までの道のり

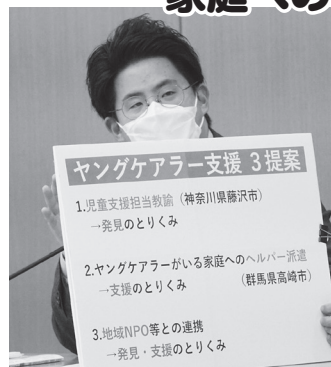
党市議団はこれまでケアラー支援条例の制定を求めてきました。

2021 年 12 月議会では久保みき市議一般質問でとりあげました。久保市議は「18 歳未満のヤングケアラーをはじめ、老老介護、老障介護、介護離職など、ケアラーに関する問題は山積している。すべてのケアラーにきめ細やかな支援の実施が求められる」と主張。実際に寄せられた相談事例として、「母親の介護が必要となり仕事を辞めた方がいる。いわゆる介護離職。収入は母親の年金だけとなり、自身が体調不良で病院に行きたくても経済的な余裕がなく、受診を控えざるを得なくなった」と紹介し、在宅介護者手当のような経済的支援を実施すべきと求めました。

今回の条例制定でヤングケアラーのみならずすべてのケアラーが対象となったことは質問の成果です。しかし、経済的支援について

は具体化されなかったため、党市議団として今後も求めていきます。

実現へ ヤングケアラーがいる 家庭へのヘルパー派遣



議案外質問で提案する
(2021 年 12 月議会)

また、今年の 12 月議会文教委員会議案外質問でたけこし連市議が具体的な支援について提案しました。今回、さいたま市はヤングケアラーを支える事業として「ヤングケアラー訪問支援事業」条例を提出しています。この事業は支援が必要と判断されたヤングケアラー家庭に支援員を派遣するものです。たけこし市議の提案が実現しました。

「マスク強要による差別をなくして」 保護者有志と市が懇談



懇談する保護者のみなさんと同席するたけこし、金子、とばの各市議（奥側 3 ～ 5 人目）

6 月 3 日、「埼玉有志子どもの笑顔を守る会」のみなさんが、市内小学校等でマスクの選択制を実施することや、給食時の黙食をやめることなどを求めて、教育委員会と懇談しました。党市議団から金子あきよ、とばめぐみ、たけこし連市議が参加しました。

参加者は、感覚過敏などさまざまな理由でマスクを着用できない子どもたちが市内に多くいることや、学校でマスクを着用していないと差別的な発言を受けるなどのいじめにつ

ながっている実態を指摘し、学校現場での教員による指導や保護者関係者等への周知を行う必要性を訴えました。

要望を受けた健康教育課は「国から、子どものマスク着用について屋外では着用しなくてよいなどの基本方針が示された。今後はこの方針を現場に反映させていく。また、マスクを着用し

ない子どもへのいじめは絶対にあってはならない」と回答しました。会の参加者から、学校に対する通知だけでなく、教育委員会から直接、児童生徒・家庭に周知を図ることが重要であるとの指摘がされました。

たけこし市議は「会が集めたアンケートには、悲惨な回答が多数寄せられていた。市教委の基本的スタンスと同会の要望内容は一致しているので、対策に実効性を持たせることが必要と感じる」と話しました。

久保みきが行く！ 北与野駅バスロータリーに ベンチが設置されました

2019 年から市民の方々と要望を重ね、昨年 12 月議会の一般質問でも取り上げたので、大変うれしく思います。充分にスペースのあるバス停には積極的にベンチを設置するよう求めていきます。要望がありましたら、ぜひお寄せください。



あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連